

岩 監 第 43 号

令和 3 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 軽 石 義 則

岩手県監査委員 神 崎 浩 之

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

令和 2 年度岩手県歳入歳出決算及び令和 2 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『令和2年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

『令和2年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和2年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	2
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済等について	4
(4)	職員の資質向上について	4
第5	決算の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
エ	予算の流用の状況	22
3	決算統計における主な財政指標の状況	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

『令和2年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

目 次

第1	審査の対象	25
第2	審査の方法	25
第3	審査の結果及び意見	25
第4	運用状況の概要	25
1	自治振興基金	25
2	岩手競馬再生推進基金	26
3	土地開発基金	27
4	用品調達基金	27
5	美術品取得基金	28

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

『令和2年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『令和2年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 令和2年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和2年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和2年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和2年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和2年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和2年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和2年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和2年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和2年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和2年度岩手県国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (10) 令和2年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第3 審査の結果

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第4 審査意見

1 歳入歳出決算の状況

令和2年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆1,157億6,950万4,747円で前年度に比べて1,052億円余(10.4%)の増加、歳出も1兆219億9,577万7,160円で前年度に比べて843億円余(9.0%)の増加となった。歳入歳出差引額は937億7,372万7,587円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源691億7,687万9,252円を差し引いた実質収支額は245億9,684万8,335円の黒字となった。

令和2年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、115億1,045万1,865円の黒字となり、これに財政調整基金の取崩額などを加味して算定した実質単年度収支額も109億5,692万5,100円の黒字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9特別会計(※)の歳入歳出決算は、歳入が2,922億7,795万6,859円で前年度に比べて302億円余(9.4%)の減少、歳出も2,859億1,076万2,972円で前年度に比べて331億円余(10.4%)の減少となった。歳入歳出差引額は63億6,719万3,887円であり、翌年度に繰り越すべき財源4億6,529万5,830円を差し引いた実質収支額は59億189万8,057円の黒字となった。

なお、決算の詳細は、「第5 決算の概要」のとおりである。

※ 令和2年度から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用(公営企業会計に移行)したことから特別会計は前年度より1減となっている。

2 財政運営の状況

令和2年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、財政調整基金等からの繰入金金の減、震災復興特別交付税等の地方交付税の減などがあったものの、貸付金元利収入等の諸収入の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による国庫支出金の増などにより歳入総額は前年度を上回った。

歳出においては、東日本大震災復興交付金基金積立金等に係る総務費の減などがあったものの、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金等に係る商工費、感染症等健康危機管理体制強化事業費等に係る衛生費、地方消費税交付金等に係る諸支出金の増などにより歳出総額も前年度を上回った。

また、土木費等の翌年度への繰越額及び商工費等の不用額はいずれも増加した。

次に、令和2年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.9%と対前年度比で1.4ポイント減少した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、13.7%と対前年度比で1.6ポイント減少し、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を下回った。

なお、令和2年度末の普通会計における県債残高は1兆3,434億円余と前年度末に比べ76億円余増加した。

3 総括的意見

県では、令和2年度予算を「復興幸福希望予算」と位置付け、東日本大震災津波、平成28年台風第10号災害及び令和元年台風第19号災害からの復旧・復興に係る事業を最優先で実施するとともに、「いわて県民計画(2019~2028)」のもと、県民の幸福度向上を図る10の政策の着実な推進など

に取り組んできたところである。

東日本大震災津波から10年が経過し、この間の取組により、多くの復旧・復興事業が進展する中で、県が発表した「いわて復興レポート2021」によると、県民の復興に対する実感については、県全域と沿岸部ともに「進んでいる」、「やや進んでいる」と感じる割合の増加傾向が継続しており、県全域で初めて5割を超えた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、引き続き被災した方々のこころのケアを始めとした暮らしの再建やなりわいの再生などに、平成28年台風第10号災害及び令和元年台風第19号災害からの復旧・復興と並行して全力で取り組む必要がある。このことから、被災者一人ひとりに寄り添い、県民が実感できる本格復興を強力に推進するとともに、いわて県民計画（2019～2028）に盛り込まれた本県が直面する課題の克服に向けた施策の展開、人材の確保など体制面の強化と財源の確保に一層努められたい。

また、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立のため、各種の対策が求められていることから、このための財源の確保と執行体制を整備するとともに、適正かつ迅速な事務事業の推進に引き続き努められたい。

一方、県財政は、新型コロナウイルス感染症対策等に伴い歳入、歳出ともに前年度を上回る規模となっているが、歳入面においては、企業収益の減などに伴い県税収入が前年度を下回り、歳出面においては、依然として高い水準で推移する県債の償還や社会保障関係経費の増加などによって財政構造が硬直化しており、引き続き厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後は、東日本大震災津波、平成28年台風第10号災害及び令和元年台風第19号災害からの一日も早い復旧・復興はもとより、新型コロナウイルス感染症対策や新たな重要課題に迅速かつ的確に対応するため、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するとともに、経済性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な行財政運営等に努められたい。また、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担の適正化に取り組み、県債残高の縮減を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

4 個別的意見

(1) 留意改善を要する事項について

令和2年度決算の監査結果では、指摘事項は25件となり、前年度から5件増加した。

指摘事項の内容を見ると、財産管理簿や備品管理一覧表の未整理などの財産管理の不適当なものが9件、委託契約における随意契約の理由や変更契約の誤りなど契約事務の不適当なものが9件と、依然として組織によるチェックや適切な進捗管理により適正執行が可能となる定例的、定型的な会計事務の指摘事項が多いほか、担当職員の財務事務への理解不足などに起因すると認められるものも見られる。

指摘件数は、広域振興局の審査指導体制の見直しなどにより平成30年度にかけて大幅に減少してきたが、最近2年間はその傾向が頭打ちの状況にあることから、指摘事項の発生原因や再発防止策を共有するなど全庁的な取組を一層強化するとともに、必要な執行体制の確保にも留意しながら、適正な事務の執行に努められたい。

(2) 内部管理体制について

県においては、内部統制を効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの取組として位置付け、令和元年度から実施していることなどもあり、前年度と同一事項について連続

して指摘を受けた部署はなかった。しかしながら、今年度の指摘事項においても、複数の職員で確認すれば防止できる単純ミスによるものが依然として見受けられる。

このことから、各担当部署においては、所属長を中心に、それぞれの部署が所管する業務のリスク分析や自律的なチェック機能の強化、業務プロセスの可視化を図り、リスクへの対応策を講じるなど、組織的なリスクマネジメントの構築と職員の意識改革に努められたい。

また、制度所管部署においては、各部署の取組状況を踏まえて全庁的なリスクマネジメントの構築を図るとともに、内部統制の効果的な制度運用に努められたい。

(3) 収入未済等について

令和2年度一般会計における収入未済額は259億720万円余で、県税（個人県民税を除く）の徴収猶予額が6億7,955万円余増えたことなどにより前年度に比べて9億1,697万円余（3.7%）増加した。県境不法投棄現場環境再生求償金233億1,898万円余を除いた額は25億8,822万円余となり、前年度に比べて5億6,583万円余（28.0%）増加している。

一方、特別会計における収入未済額は20億1,967万円余で、前年度に比べて2,630万円余（1.3%）減少している。

収入未済額の縮減については、一部に取組の成果が認められるものの、債権の種類や担当部署によって取組に強弱も見受けられ、収入未済額は今なお多額な状況にあるため、負担の公平性・公正性を堅持する観点からは、新たな収入未済の発生防止と既存の収入未済の解消を柱として、職員等に督促等の実施方法について浸透を図るなど、収入未済額の縮減を図るための全庁的な取組が必要である。

さらには、既存の債権管理マニュアル等をその運用実態や有効性を定期的に検証しつつ見直すことにより、担当部署としてなすべき具体的な対応を明示し、より実態に即した対策を速やかに講ずることが重要である。併せて、債務者の財産状況等の定期的な把握を徹底し、事案によっては債権保全策の強化や従事する職員の重点的な配置など、事案に応じた適切な債権管理を組織的に取り組まれたい。

なお、未収債権については、徴収及び管理コストを勘案するとともに、資産としての価値の適正評価に基づいて効率的かつ確実な回収を検討する必要がある。

(4) 職員の資質向上について

指摘事項が生じる背景としては、内部管理体制上の問題のほか、全体の事務量が増加する中、一部に財務関係法規等について十分な理解がないままに前例を踏襲し事務を進めている現況がある。

このことから相談機能等を強化するほか、これまでも経理事務や補助金委託事務に関するマニュアル等の整備による事務の標準化、行政経営プランに基づく実践的な課題解決能力の向上に向けた研修体系の構築等が実施されているところであり、優れた取組や不適切事例に係る再発防止策等について全庁での共有をさらに強化し、これらの取組を継続していくことが重要と考える。

事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を活用し、経験の少ない職員等に対して実務を通じた指導や助言、知識や経験の承継ができる職場環境を整備するとともに、会計事務に係る研修の充実や指導・助言体制の強化などにより、職員自らが創意工夫を凝らし、より良い行政とするための目的意識や意欲を高め、職員全体の一層の資質向上に努められたい。

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概況

令和2年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆1,157億6,950万4,747円、歳出が1兆219億9,577万7,160円である。

歳入歳出差引額は937億7,372万7,587円で、前年度に比べると208億5,312万9,650円(28.6%)増加し、実質収支額は245億9,684万8,335円で、前年度に比べると115億1,045万1,865円(88.0%)増加している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は109億5,692万5,100円の黒字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額(a)	1,115,769,504,747	1,010,552,681,446	105,216,823,301	10.4	
歳出決算額(b)	1,021,995,777,160	937,632,083,509	84,363,693,651	9.0	
歳入歳出差引額(a)-(b)(c)	93,773,727,587	72,920,597,937	20,853,129,650	28.6	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額			—	
	繰越明許費繰越額	64,368,577,543	53,165,309,551	11,203,267,992	21.1
	事故繰越し繰越額	4,808,301,709	6,668,891,916	△1,860,590,207	△27.9
	合計(d)	69,176,879,252	59,834,201,467	9,342,677,785	15.6
実質収支額(c)-(d)	24,596,848,335	13,086,396,470	11,510,451,865	88.0	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
令和2年度実質収支額 (a)	円 24,596,848,335
令和元年度実質収支額 (b)	13,086,396,470
単年度収支額 (a) - (b) (c)	11,510,451,865
財政調整基金積立額 (d)	6,543,198,235
県債繰上償還額 (e)	67,183,000
財政調整基金取崩額 (f)	7,163,908,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	10,956,925,100

(2) 歳入決算の概況

令和2年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆2,807億2,565万1,017円、調定額が1兆1,417億7,143万9,297円、収入済額が1兆1,157億6,950万4,747円、不納欠損額が9,472万5,832円、収入未済額が259億720万8,718円である。

予算現額に対する収入済額の割合は87.1%で、前年度より1.4ポイント下回り、調定額に対する収入済額の割合は97.7%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,280,725,651,017	円 1,142,353,068,684	円 138,372,582,333	% 12.1
調 定 額 (b)	1,141,771,439,297	1,035,652,153,500	106,119,285,797	10.2
収 入 済 額 (c)	1,115,769,504,747	1,010,552,681,446	105,216,823,301	10.4
不 納 欠 損 額 (d)	94,725,832	109,239,679	△ 14,513,847	△ 13.3
収入未済額 (b) - (c) - (d)	25,907,208,718	24,990,232,375	916,976,343	3.7
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 87.1	% 88.5		ポイント △ 1.4
調定額に対する収入率 (c) / (b)	97.7	97.6		0.1

ア 収入状況

収入済額は1兆1,157億6,950万4,747円で、その主なものは、地方交付税2,829億8,275万1,000円（構成比25.4%）、国庫支出金2,178億1,118万3,272円（同19.5%）、諸収入1,974億9,373万1,532円（同17.7%）、県税1,279億6,667万5,569円（同11.5%）である。

収入済額を前年度に比べると1,052億1,682万3,301円（10.4%）増加している。増加した主なものは、諸収入、国庫支出金及び県債である。

(表4) 収 入 済 額

款	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	円 127,966,675,569	% 11.5	円 130,017,621,950	% 12.9	円 △ 2,050,946,381	% △ 1.6
地方消費税清算金	55,607,979,212	5.0	45,596,841,520	4.5	10,011,137,692	22.0
地方譲与税	21,727,116,012	1.9	23,663,205,235	2.3	△ 1,936,089,223	△ 8.2
地方特例交付金	733,021,000	0.1	1,375,844,000	0.1	△ 642,823,000	△ 46.7
地方交付税	282,982,751,000	25.4	287,154,951,000	28.4	△ 4,172,200,000	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	376,138,000	0.0	342,895,000	0.0	33,243,000	9.7
分担金及び負担金	3,380,193,880	0.3	3,437,185,082	0.3	△ 56,991,202	△ 1.7
使用料及び手数料	7,414,320,538	0.7	8,099,380,412	0.8	△ 685,059,874	△ 8.5
国庫支出金	217,811,183,272	19.5	189,182,960,370	18.7	28,628,222,902	15.1
財産収入	1,068,467,594	0.1	1,095,492,859	0.1	△ 27,025,265	△ 2.5
寄附金	497,677,287	0.0	546,974,632	0.1	△ 49,297,345	△ 9.0
繰入金	29,459,118,581	2.6	36,860,241,810	3.6	△ 7,401,123,229	△ 20.1
繰越金	72,920,597,937	6.5	73,228,750,179	7.2	△ 308,152,242	△ 0.4
諸収入	197,493,731,532	17.7	127,147,970,731	12.6	70,345,760,801	55.3
県債	96,330,533,333	8.6	82,802,366,666	8.2	13,528,166,667	16.3
合 計	1,115,769,504,747	100.0	1,010,552,681,446	100.0	105,216,823,301	10.4

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は9,472万5,832円で、その主なものは、県税6,009万6,549円、諸収入1,415万5,598円である。

不納欠損額を前年度に比べると1,451万3,847円(13.3%)減少している。減少した主なものは、使用料及び手数料である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 60,096,549	円 65,622,093	円 △ 5,525,544	% △ 8.4
分担金及び負担金	8,661,540	6,567,800	2,093,740	31.9
使用料及び手数料	11,812,145	18,945,710	△ 7,133,565	△ 37.7
諸 収 入	14,155,598	18,104,076	△ 3,948,478	△ 21.8
合 計	94,725,832	109,239,679	△ 14,513,847	△ 13.3

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は259億720万8,718円で、その主なものは、諸収入235億7,027万8,306円、
県税21億4,405万2,385円である。

収入未済額を前年度に比べると9億1,697万6,343円(3.7%)増加している。増加した
主なものは、県税である。

(表6) 収入未済額

款	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 2,144,052,385	円 1,579,115,429	円 564,936,956	% 35.8
分担金及び負担金	38,692,527	43,294,687	△ 4,602,160	△ 10.6
使用料及び手数料	154,185,500	163,907,289	△ 9,721,789	△ 5.9
諸 収 入	23,570,278,306	23,203,914,970	366,363,336	1.6
合 計	25,907,208,718	24,990,232,375	916,976,343	3.7

(3) 歳出決算の概況

令和2年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆2,807億2,565万1,017円、支出済額が1兆219億9,577万7,160円、翌年度繰越額が1,983億7,767万4,440円、不用額が603億5,219万9,417円である。

予算現額に対する支出済額の割合は79.8%で、前年度より2.3ポイント下回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
予 算 現 額 (a)		円 1,280,725,651,017	円 1,142,353,068,684	円 138,372,582,333	% 12.1
支 出 済 額 (b)		1,021,995,777,160	937,632,083,509	84,363,693,651	9.0
翌年度 繰越額	継続費通次繰越				—
	繰越明許費	177,427,135,601	158,134,814,935	19,292,320,666	12.2
	事故繰越し	20,950,538,839	22,951,259,082	△ 2,000,720,243	△ 8.7
	合 計 (c)	198,377,674,440	181,086,074,017	17,291,600,423	9.5
不用額 (a) - (b) - (c)		60,352,199,417	23,634,911,158	36,717,288,259	155.4
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		% 79.8	% 82.1		ポイント △ 2.3

ア 支出状況

支出済額は1兆219億9,577万7,160円で、その主なものは、商工費1,888億6,481万1,378円（構成比18.5%）、土木費1,530億4,773万2,386円（同15.0%）、教育費1,445億8,962万152円（同14.1%）及び民生費1,016億7,150万5,609円（同9.9%）である。

支出済額を前年度に比べると843億6,369万3,651円（9.0%）増加している。増加した主なものは、商工費、衛生費及び諸支出金である。

(表8) 支 出 済 額

款	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	円 1,361,078,874	% 0.1	円 1,406,431,277	% 0.1	円 △ 45,352,403	% △ 3.2
総 務 費	41,891,870,576	4.1	54,087,516,039	5.8	△ 12,195,645,463	△ 22.5
民 生 費	101,671,505,609	9.9	94,416,947,117	10.1	7,254,558,492	7.7
衛 生 費	40,545,489,593	4.0	23,283,823,152	2.5	17,261,666,441	74.1
労 働 費	2,670,409,899	0.3	2,564,128,661	0.3	106,281,238	4.1
農 林 水 産 業 費	71,035,998,556	7.0	77,873,929,889	8.3	△ 6,837,931,333	△ 8.8
商 工 費	188,864,811,378	18.5	112,638,201,110	12.0	76,226,610,268	67.7
土 木 費	153,047,732,386	15.0	149,175,590,546	15.9	3,872,141,840	2.6
警 察 費	27,919,066,894	2.7	27,633,624,300	2.9	285,442,594	1.0
教 育 費	144,589,620,152	14.1	145,763,692,468	15.5	△ 1,174,072,316	△ 0.8
災 害 復 旧 費	62,666,095,223	6.1	69,650,214,577	7.4	△ 6,984,119,354	△ 10.0
公 債 費	96,929,387,062	9.5	101,805,484,263	10.9	△ 4,876,097,201	△ 4.8
諸 支 出 金	88,802,710,958	8.7	77,332,500,110	8.2	11,470,210,848	14.8
合 計	1,021,995,777,160	100.0	937,632,083,509	100.0	84,363,693,651	9.0

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は226事業1,983億7,767万4,440円で、その内訳は、繰越明許費が184事業1,774億2,713万5,601円、事故繰越しが42事業209億5,053万8,839円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では15事業減少し、金額では172億9,160万423円(9.5%)増加している。

(表9) 翌年度繰越額

区分	款	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	総務費	988,817,632	233,469,000	755,348,632	323.5
	民生費	2,763,131,000	2,020,078,000	743,053,000	36.8
	衛生費	1,211,611,652	828,167,113	383,444,539	46.3
	労働費	91,836,000		91,836,000	皆増
	農林水産業費	31,972,845,203	27,271,843,822	4,701,001,381	17.2
	商工費	3,512,217,000	1,019,154,000	2,493,063,000	244.6
	土木費	98,847,007,000	69,617,000,000	29,230,007,000	42.0
	警察費	264,746,000	78,488,000	186,258,000	237.3
	教育費	4,934,106,320	1,182,479,000	3,751,627,320	317.3
	災害復旧費	32,840,817,794	55,884,136,000	△ 23,043,318,206	△ 41.2
	小計	177,427,135,601	158,134,814,935	19,292,320,666	12.2
事故繰越し	総務費		10,879,330	△ 10,879,330	皆減
	民生費		185,134,400	△ 185,134,400	皆減
	衛生費	16,564,400	114,605,650	△ 98,041,250	△ 85.5
	農林水産業費	4,298,684,020	3,864,817,442	433,866,578	11.2
	商工費	72,644,612		72,644,612	皆増
	土木費	8,726,463,000	15,753,879,000	△ 7,027,416,000	△ 44.6
	教育費		50,345,900	△ 50,345,900	皆減
	災害復旧費	7,836,182,807	2,971,597,360	4,864,585,447	163.7
	小計	20,950,538,839	22,951,259,082	△ 2,000,720,243	△ 8.7
合計	198,377,674,440	181,086,074,017	17,291,600,423	9.5	

ウ 不用額の状況

不用額は603億5,219万9,417円で、その主なものは、商工費357億1,007万6,010円、土木費59億9,809万1,614円及び民生費49億5,699万9,791円である。

不用額を前年度に比べると367億1,728万8,259円(155.4%)増加している。増加した主なものは、商工費、衛生費及び民生費である。

(表10)

不 用 額

款	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 17,490,126	円 11,332,723	円 6,157,403	% 54.3
総 務 費	1,122,460,122	1,306,257,621	△ 183,797,499	△ 14.1
民 生 費	4,956,999,791	1,938,465,483	3,018,534,308	155.7
衛 生 費	4,796,647,118	1,058,323,805	3,738,323,313	353.2
労 働 費	188,976,101	159,645,339	29,330,762	18.4
農 林 水 産 業 費	2,066,938,485	2,902,248,479	△ 835,309,994	△ 28.8
商 工 費	35,710,076,010	268,503,890	35,441,572,120	13,199.6
土 木 費	5,998,091,614	4,343,119,454	1,654,972,160	38.1
警 察 費	338,439,106	475,830,700	△ 137,391,594	△ 28.9
教 育 費	1,314,171,428	1,892,931,632	△ 578,760,204	△ 30.6
災 害 復 旧 費	3,184,965,536	8,914,014,405	△ 5,729,048,869	△ 64.3
公 債 費	55,684,938	85,688,737	△ 30,003,799	△ 35.0
諸 支 出 金	118,150,042	20,471,890	97,678,152	477.1
予 備 費	483,109,000	258,077,000	225,032,000	87.2
合 計	60,352,199,417	23,634,911,158	36,717,288,259	155.4

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は3件1億1,689万1,000円で、新型コロナウイルス感染症に係る対応経費等の支出に充てたものである。

(表 11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
衛 生 費	円 93,578,000	新型コロナウイルス感染症に係る対応経費 93,578,000 円
	20,644,000	新型コロナウイルス感染症に係る対応経費 20,644,000 円
教 育 費	2,669,000	県立学校生徒自死案件に係る対応経費 2,669,000 円
合 計	116,891,000	

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概況

令和2年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,922億7,795万6,859円、歳出が2,859億1,076万2,972円である。

歳入歳出差引額は63億6,719万3,887円で、前年度に比べると28億5,007万2,997円(81.0%)増加し、実質収支額は59億189万8,057円で、前年度に比べると24億5,113万2,367円(71.0%)増加している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減		
			金額	率	
歳入決算額 (a)	円 292,277,956,859	円 322,549,964,226	円 △ 30,272,007,367	% △ 9.4	
歳出決算額 (b)	285,910,762,972	319,032,843,336	△ 33,122,080,364	△ 10.4	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	6,367,193,887	3,517,120,890	2,850,072,997	81.0	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額			—	
	繰越明許費繰越額	465,295,830	59,305,200	405,990,630	684.6
	事故繰越し繰越額		7,050,000	△ 7,050,000	皆減
	合計 (d)	465,295,830	66,355,200	398,940,630	601.2
実質収支額 (c) - (d)	5,901,898,057	3,450,765,690	2,451,132,367	71.0	

(2) 歳入決算の概況

令和2年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,898億824万8,200円、調定額が2,943億141万1,701円、収入済額が2,922億7,795万6,859円、収入未済額が20億1,967万7,244円である。

予算現額に対する収入済額の割合は100.9%であり、調定額に対する収入済額の割合は99.3%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 289,808,248,200	円 323,205,449,000	円 △ 33,397,200,800	% △ 10.3
調 定 額 (b)	294,301,411,701	324,604,091,799	△ 30,302,680,098	△ 9.3
収 入 済 額 (c)	292,277,956,859	322,549,964,226	△ 30,272,007,367	△ 9.4
不 納 欠 損 額 (d)	3,777,598	8,143,140	△ 4,365,542	△ 53.6
収入未済額 (b) - (c) - (d)	2,019,677,244	2,045,984,433	△ 26,307,189	△ 1.3
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 100.9	% 99.8		ポイント 1.1
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.3	99.4		△ 0.1

ア 収入状況

収入済額は2,922億7,795万6,859円で、その主なものは、公債管理1,612億9,780万8,341円、国民健康保険1,162億5,225万630円及び中小企業振興資金36億4,086万3,949円である。

収入済額を前年度に比べると302億7,200万7,367円(9.4%)減少している。減少した主なものは、公債管理及び流域下水道事業である。

(表14) 収入済額

会計名	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 502,424,834	円 434,163,759	円 68,261,075	% 15.7
県有林事業	3,607,189,417	3,677,506,959	△70,317,542	△1.9
林業・木材産業資金	715,806,606	653,062,966	62,743,640	9.6
沿岸漁業改善資金	1,001,462,784	993,450,974	8,011,810	0.8
中小企業振興資金	3,640,863,949	1,212,809,928	2,428,054,021	200.2
土地先行取得事業	66,000	221,808	△155,808	△70.2
公債管理	161,297,808,341	187,360,666,831	△26,062,858,490	△13.9
証紙収入整理	3,078,154,842	3,535,652,225	△457,497,383	△12.9
国民健康保険	116,252,250,630	115,480,216,150	772,034,480	0.7
流域下水道事業		7,484,255,883	△7,484,255,883	皆減
港湾整備事業	2,181,929,456	1,717,956,743	463,972,713	27.0
合計	292,277,956,859	322,549,964,226	△30,272,007,367	△9.4

(注) 流域下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計に移行

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は377万7,598円で、林業・木材産業資金である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は20億1,967万7,244円で、その主なものは、中小企業振興資金18億4,021万1,534円である。

収入未済額を前年度に比べると2,630万7,189円(1.3%)減少している。減少した主なものは、中小企業振興資金及び母子父子寡婦福祉資金である。

(表15) 収入未済額

会 社 名	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 149,750,912	円 157,797,183	円 △ 8,046,271	% △ 5.1
林業・木材産業資金	28,082,638	33,517,236	△ 5,434,598	△ 16.2
沿岸漁業改善資金	1,540,000	1,660,000	△ 120,000	△ 7.2
中小企業振興資金	1,840,211,534	1,852,940,534	△ 12,729,000	△ 0.7
港湾整備事業	92,160	69,480	22,680	32.6
合 計	2,019,677,244	2,045,984,433	△ 26,307,189	△ 1.3

(3) 歳出決算の概況

令和2年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,898億824万8,200円、支出済額が2,859億1,076万2,972円、翌年度繰越額が6億1,572万4,330円、不用額が32億8,176万898円である。

予算現額に対する支出済額の割合は98.7%である。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 289,808,248,200	円 323,205,449,000	円 △ 33,397,200,800	% △ 10.3
支 出 済 額 (b)	285,910,762,972	319,032,843,336	△ 33,122,080,364	△ 10.4
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越			—
	繰 越 明 許 費	491,624,330	894,225,200	△ 402,600,870 △ 45.0
	事 故 繰 越 し	124,100,000	14,100,000	110,000,000 780.1
	合 計 (c)	615,724,330	908,325,200	△ 292,600,870 △ 32.2
不 用 額 (a) - (b) - (c)	3,281,760,898	3,264,280,464	17,480,434	0.5
予算現額に対する執行率(b) / (a)	% 98.7	% 98.7		ポイント 0.0

ア 支出状況

支出済額は2,859億1,076万2,972円で、その主なものは、公債管理1,612億9,780万7,589円、国民健康保険1,121億5,754万3,197円及び県有林事業35億3,683万5,499円である。

支出済額を前年度に比べると331億2,208万364円(10.4%)減少している。減少した主なものは、公債管理、流域下水道事業及び国民健康保険である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 142,822,956	円 155,383,961	円 △ 12,561,005	% △ 8.1
県 有 林 事 業	3,536,835,499	3,618,524,694	△ 81,689,195	△ 2.3
林業・木材産業資金	592,634,375	549,304,849	43,329,526	7.9
沿岸漁業改善資金	82,206	64,380	17,826	27.7
中小企業振興資金	3,512,217,949	1,024,685,321	2,487,532,628	242.8
土地先行取得事業	66,000	221,808	△ 155,808	△ 70.2
公 債 管 理	161,297,807,589	187,360,666,831	△ 26,062,859,242	△ 13.9
証 紙 収 入 整 理	2,975,405,341	3,468,318,310	△ 492,912,969	△ 14.2
国 民 健 康 保 険	112,157,543,197	114,664,344,625	△ 2,506,801,428	△ 2.2
流 域 下 水 道 事 業		6,519,344,141	△ 6,519,344,141	皆減
港 湾 整 備 事 業	1,695,347,860	1,671,984,416	23,363,444	1.4
合 計	285,910,762,972	319,032,843,336	△ 33,122,080,364	△ 10.4

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は4事業6億1,572万4,330円で、その内訳は、繰越明許費3事業4億9,162万4,330円及び事故繰越し1事業1億2,410万円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では4事業減少し、金額では2億9,260万870円(32.2%)減少している。

(表18) 翌年度繰越額

区 分	会 計 名	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 51,624,330	円 45,949,200	円 5,675,130	% 12.4
	流域下水道事業		128,748,000	△ 128,748,000	皆減
	港湾整備事業	440,000,000	719,528,000	△ 279,528,000	△ 38.8
	小 計	491,624,330	894,225,200	△ 402,600,870	△ 45.0
事故繰越し	流域下水道事業		14,100,000	△ 14,100,000	皆減
	港湾整備事業	124,100,000		124,100,000	皆増
	小 計	124,100,000	14,100,000	110,000,000	780.1
合 計	615,724,330	908,325,200	△ 292,600,870	△ 32.2	

ウ 不用額の状況

不用額は32億8,176万898円で、その主なものは、国民健康保険13億5,257万3,803円、沿岸漁業改善資金10億137万8,794円及び母子父子寡婦福祉資金3億2,357万44円である。

不用額を前年度に比べると1,748万434円(0.5%)増加している。増加した主なものは、国民健康保険、母子父子寡婦福祉資金及び港湾整備事業である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 323,570,044	円 254,031,039	円 69,539,005	% 27.4
県 有 林 事 業	31,321,371	25,971,106	5,350,265	20.6
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	122,540,625	103,162,151	19,378,474	18.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,001,378,794	993,296,620	8,082,174	0.8
中 小 企 業 振 興 資 金	191,320,051	235,108,679	△ 43,788,628	△ 18.6
土 地 先 行 取 得 事 業		192	△ 192	皆減
公 債 管 理	6,411	7,169	△ 758	△ 10.6
証 紙 収 入 整 理	213,154,659	310,008,690	△ 96,854,031	△ 31.2
国 民 健 康 保 険	1,352,573,803	392,256,375	960,317,428	244.8
流 域 下 水 道 事 業		937,924,859	△ 937,924,859	皆減
港 湾 整 備 事 業	45,895,140	12,513,584	33,381,556	266.8
合 計	3,281,760,898	3,264,280,464	17,480,434	0.5

エ 予算の流用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
経常収支比率	% 94.9	% 96.3	ポイント △ 1.4
(参考) 実質公債費比率	13.7	15.3	△ 1.6

4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
				金額	率
一 般 会 計		百万円 1,259,740	百万円 1,251,844	百万円 7,896	% 0.6
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	31,988	30,697	1,291	4.2
	県 有 林 事 業	51,742	53,274	△ 1,532	△ 2.9
	小 計	83,730	83,971	△ 241	△ 0.3
合 計		1,343,469	1,335,815	7,654	0.6

5 財産

令和2年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表20) 財 産 の 概 況

区 分		単位	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	
公有財産	土 地	m ²	78,087,616.46	△ 594,916.58	77,492,699.88	
	建 物	m ²	2,694,792.77	△ 48,666.20	2,646,126.57	
	山 林	面 積	m ²	1,436,051.28	△ 10,211.85	1,425,839.43
		立木の推定蓄積量	m ³	290,081.60	△ 21.04	290,060.56
	動 産	船 舶	隻	7		7
		航 空 機	機	1		1
	物 権	地 上 権	m ²	14,156.14	△ 12,140.21	2,015.93
		地 役 権	m ²			
	無体財産権	特 許 権	件	22	1	23
		その他の権利	件			
	有 価 証 券 (株 券)		千円	2,675,906		2,675,906
	出資による 権利	出 資 金	千円	42,219,434	△ 197,680	42,021,754
		出 捐 金	千円	24,794,420	△ 1,320	24,793,100
物 品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	246	△ 2	244
	事 務 事 業 用 機 器 類		台	3,536	17	3,553
	車 両 ・ 船 舶 類	車 両	台	2,209	△ 112	2,097
		船 舶	隻	90	3	93
	諸 工 具 類		台	28	2	30
	教養・娯楽・体育器具類		台	278	△ 2	276
	標 本 ・ 美 術 品 類		点	893	1	894
	楽 器 類 、 そ の 他		台	277	△ 4	273
	応 急 仮 設 住 宅		戸	2,826	△ 2,826	
仮設診療所・仮設歯科診療所		戸	2	△ 1	1	
債 権	貸 付 金	千円	34,910,708	3,227,408	38,138,116	
	そ の 他	千円	395,173	△ 90	395,083	
基 金	金	基金	35	1	36	

『令和 2 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

『令和2年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

第2 審査の方法

令和2年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

第3 審査の結果及び意見

令和2年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

第4 運用状況の概要

1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の72億600万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	7,206,000,000	7,206,000,000		
前年度末貸付現在額	5,756,216,227	4,739,305,481	1,016,910,746	
当年度の状況	貸付額	526,100,000	1,550,700,000	△1,024,600,000
	償還額	1,540,236,288	533,789,254	1,006,447,034
当年度末貸付現在額	4,742,079,939	5,756,216,227	△1,014,136,288	
当年度末貸付資金残額	2,463,920,061	1,449,783,773	1,014,136,288	

当年度は、当年度償還額 15 億 4,023 万 6,288 円及び前年度末貸付資金残額 14 億 4,978 万 3,773 円の計 29 億 9,002 万 61 円を原資として 6 団体に対し 5 億 2,610 万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は 47 億 4,207 万 9,939 円となっている。

なお、貸付金利子 77 万 295 円及び繰替運用金利子 4 万 6,632 円の計 81 万 6,927 円は一般会計で収入している。

2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の 277 億 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減
	円	円	円
基 金 額	27,750,000,000	27,750,000,000	
前年度末貸付現在額	21,820,743,853	22,270,743,853	△ 450,000,000
当年度の状況	貸付額	36,165,116,956	36,165,116,956
	償還額	36,615,116,956	36,615,116,956
当年度末貸付現在額	21,370,743,853	21,820,743,853	△ 450,000,000
当年度末貸付資金残額	6,379,256,147	5,929,256,147	450,000,000

当年度は、1 団体に対し 361 億 6,511 万 6,956 円の貸付けを行い、3 団体から 366 億 1,511 万 6,956 円の償還があり、当年度末における貸付現在額は 213 億 7,074 万 3,853 円となっている。

なお、貸付金利子 218 万 2,073 円及び繰替運用金利子 17 万 7,877 円の計 235 万 9,950 円は一般会計で収入している。

3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
		円	円	円
基金額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高				
前年度末貸付現在額				
当年度の状況	用地取得額			
	用地引渡額			
	貸付額			
	償還額			
当年度末用地現在高				
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,200,000,000	2,200,000,000	

当年度は用地の取得及び引き渡しはなく、当年度末用地現在高もない。

なお、繰替運用金利子6万6,000円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
		円	円	円
基金額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用品購入額 (b)		4,315,262,544	4,188,435,044	126,827,500
払出額 (c)		4,315,262,544	4,188,435,044	126,827,500
年度末在庫額 (b)-(c) (d)				
払出価額 (e)		4,315,262,544	4,188,435,044	126,827,500
運用益金 (e)-(c) (f)				
運用益率 (f)/(c)				
回転数 (c)/(a)		86.3回	83.8回	2.5回

当年度は、43億1,526万2,544円の用品を購入し、各課等へ43億1,526万2,544円で払い出している。

用品購入費の内訳は、需用費 25 億 7,505 万 3,706 円（対前年度比 1.0%減）、備品購入費 17 億 4,020 万 8,838 円（同 9.6%増）である。

なお、繰替運用金利息 600 円は一般会計で収入している。

5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の 5 億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和 2 年度	令和元年度	比 較 増 減
		円	円	円
基 金 額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		257,883,900	257,883,900	
当年度の 状 況	美術品取得額	5,900,000		5,900,000
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		263,783,900	257,883,900	5,900,000
当年度末資金残額		236,216,100	242,116,100	△ 5,900,000

当年度は、美術品 590 万円を取得し、年度末現在高は、美術品 2 億 6,378 万 3,900 円、現金 2 億 3,621 万 6,100 円で計 5 億円となっている。

なお、繰替運用金利息 7,260 円は一般会計で収入している。